

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年4月30日	自平成29年8月1日 至平成30年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	6,953,587	8,188,328	9,824,627
経常利益 (千円)	310,877	222,277	623,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	202,095	112,508	383,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,095	110,641	383,998
純資産額 (千円)	2,041,441	2,594,196	2,223,785
総資産額 (千円)	5,876,164	7,514,970	6,286,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.47	26.32	92.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.36	25.34	88.07
自己資本比率 (%)	34.7	34.5	35.4

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.56	9.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルテイストを連結の範囲に含めておりましたが、平成30年4月30日付で株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡したため、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルテイストを連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

株式会社R.Tパートナーズの株式譲渡契約

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社R.Tパートナーズの保有株式の全部を路次徹夫氏に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

この株式譲渡契約に基づき、平成30年4月30日に株式譲渡を実行しております。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、海外における不安定な政治動向から依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは地方行政機関との取り組みによる新規出店、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、平成29年9月には京都・南禅寺において60年の歴史を持つ料理旅館菊水を経営する株式会社菊水を連結子会社化し、当社独自の文化との融合による新たな店舗開発への取り組みを進めております。また各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び今後の新規プロジェクトを助成した経営マネジメント層の育成に注力し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、行政・公共機関戦略におけるオープンが1店舗、不動産デベロッパー戦略において1店舗をクローズ、2店舗をオープン、また新たに連結の対象に加えた株式会社菊水の1店舗及び株式会社リアルティストの15店舗を大学・その他戦略に区分してありますが、平成30年4月に株式会社リアルティストの株式の66.0%を保有する株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡したため、株式会社リアルティストの15店舗は連結子会社の店舗から除外しております。結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は81店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,188,328千円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は218,553千円(前年同四半期比27.3%減)、経常利益222,277千円(前年同四半期比28.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益112,508千円(前年同四半期比44.3%減)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には株式会社リアルティストの業績は含まれておりません。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

#### バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で、大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に、不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性向上、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,364,039千円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

#### 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成29年2月から始動した東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」においては、継続して出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。平成29年8月には滋賀県蒲生郡の「トーキョークレープガール 滋賀竜王店」をクローズ、平成29年11月には滋賀県守山市の大型商業施設「ピエリ守山」にて「オレンジバルコニー」をオープン、平成30年3月には日比谷公園前の再開発プロジェクト「東京ミッドタウン日比谷」におけるキーテナントとして「ドローイングハウス・オブ・ヒビヤ」をオープンしております。また平成30年4月には「ルミネ池袋」のレストランフロアに直結した屋外の「イケレスガーデン」に「インザグリーン ピアガーデン&BBQ」を期間限定オープンし、当社が同施設にて運営する「グッドモーニングカフェ ルミネ池袋」と共に、賑わい向上へ繋がる様々な取り組みを実施しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区11店舗の計34店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,162,934千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

#### 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成29年8月には茨城県水戸市中心市街地活性化に向けた新施設「まちなか・スポーツ・にぎわい広場」内において、周辺環境を活かしたオープンテラスカフェ「オープンテラス ミーイト」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区2店舗、関西地区8店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,542,939千円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

#### 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。

また、平成30年4月に株式会社リアルティストの株式の66.0%を保有する株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡したため、株式会社リアルティストの15店舗は大学・その他戦略の店舗数から除外しておりますが、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には株式会社リアルティストの業績は含まれております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,010,836千円（前年同四半期比148.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は107,578千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,228,349千円増加し7,514,970千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、194,434千円増加し2,010,263千円となりました。これは主に現金及び預金の増加185,521千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,033,915千円増加し5,504,706千円となりました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物の増加172,357千円、連結子会社の増加等による土地の増加522,749千円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、857,938千円増加し4,920,773千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、148,449千円減少し1,702,188千円となりました。これは主に未払金の増加80,369千円、1年内返済予定の長期借入金の減少104,867千円、未払法人税等の減少149,837千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,006,387千円増加し3,218,585千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,035,577千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、370,411千円増加し2,594,196千円となりました。これは主に資本剰余金の増加309,162千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業容拡大による新卒採用等を進めたことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の603名から671名(平均臨時雇用者数は346名から369名)に増加いたしました。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、株式会社R.Tパートナーズの全株式を株式交換で取得し、同社の子会社である株式会社リアルティストを連結の範囲に含めたため、有形固定資産169,124千円が増加しましたが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡し、同社の子会社である株式会社リアルティストを連結の範囲から除外したため、有形固定資産147,694千円が減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,322,340	4,322,340	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	4,322,340	4,322,340	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日 (注)	6,000	4,322,340	1,650	414,685	1,650	729,524

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,320,800	43,208	-
単元未満株式	普通株式 1,540	-	-
発行済株式総数	4,322,340	-	-
総株主の議決権	-	43,208	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	路次 徹夫	平成30年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18.2%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,754	1,366,275
売掛金	285,339	312,150
商品及び製品	91,223	101,531
原材料及び貯蔵品	37,516	35,537
繰延税金資産	41,417	32,629
その他	179,577	162,138
流動資産合計	1,815,829	2,010,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,870,032	2,042,390
機械装置及び運搬具(純額)	18,762	22,584
工具、器具及び備品(純額)	346,036	356,904
土地	768,684	1,291,434
リース資産(純額)	346,965	315,532
建設仮勘定	146,255	291,207
有形固定資産合計	3,496,737	4,320,052
無形固定資産		
のれん	1,597	83,805
借地権	308,655	366,628
その他	6,245	6,301
無形固定資産合計	316,498	456,734
投資その他の資産		
差入保証金	445,717	484,430
投資有価証券	17,150	17,350
繰延税金資産	73,978	79,002
その他	120,709	147,136
投資その他の資産合計	657,555	727,919
固定資産合計	4,470,791	5,504,706
資産合計	6,286,620	7,514,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	278,643	276,490
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	594,308	489,441
リース債務	113,466	120,141
未払金	432,843	513,213
未払法人税等	151,778	1,940
未払消費税等	92,041	94,915
賞与引当金	3,302	13,209
その他	164,253	192,835
流動負債合計	1,850,637	1,702,188
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,703,776	2,739,353
リース債務	268,827	226,736
資産除去債務	204,033	216,493
その他	35,560	36,002
固定負債合計	2,212,197	3,218,585
負債合計	4,062,835	4,920,773
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	402,370	414,685
資本剰余金	453,786	762,948
利益剰余金	1,367,629	1,416,698
自己株式	-	135
株主資本合計	2,223,785	2,594,196
純資産合計	2,223,785	2,594,196
負債純資産合計	6,286,620	7,514,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	6,953,587	8,188,328
売上原価	1,973,052	2,319,961
売上総利益	4,980,534	5,868,366
販売費及び一般管理費	4,680,088	5,649,812
営業利益	300,446	218,553
営業外収益		
受取利息	21	190
受取配当金	-	12,000
受取保険金	1,601	2,186
消費税差額	21,774	7,034
その他	6,285	7,905
営業外収益合計	29,682	29,317
営業外費用		
支払利息	13,588	15,207
シンジケートローン手数料	3,222	6,397
その他	2,440	3,987
営業外費用合計	19,251	25,592
経常利益	310,877	222,277
特別利益		
固定資産売却益	-	3,355
関係会社株式売却益	-	18,170
特別利益合計	-	21,526
特別損失		
固定資産除却損	-	748
店舗閉鎖損失	2,416	1,748
特別損失合計	2,416	2,496
税金等調整前四半期純利益	308,461	241,307
法人税、住民税及び事業税	135,085	128,816
法人税等調整額	28,718	1,849
法人税等合計	106,366	130,665
四半期純利益	202,095	110,641
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,095	112,508

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	202,095	110,641
四半期包括利益	202,095	110,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,095	112,508
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,866

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルティストを連結の範囲に含めておりましたが、平成30年4月30日付で株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡したため、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルティストを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座借越契約

当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	220,000	650,000
差引額	480,000	50,000

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	360,442千円	407,344千円
のれんの償却額	1,198	20,135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	20,901	5	平成29年1月31日	平成29年4月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,858	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	21,581	5	平成30年1月31日	平成30年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月22日付で株式会社R.Tパートナーズとの間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年10月24日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、株式会社R.Tパートナーズの普通株式3.55株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が296,846千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が762,948千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 4 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 4 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	48円47銭	26円32銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	202,095	112,508
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	202,095	112,508
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,169,115	4,275,287
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	46円36銭	25円34銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	190,162	164,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

( シンジケートローンの契約締結及び実行について )

当社は、平成30年 4 月18日開催の取締役会において、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を平成30年 5 月31日に締結し、実行いたしました。

- (1) 組成金額 : 7 億円
- (2) 契約締結日 : 平成30年 5 月31日
- (3) 契約形態 : シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン
- (4) 契約期間 : 7 年間
- (5) 借入利率 : 変動金利 ( 基準金利 + スプレッド )
- (6) 担保提供資産 : なし
- (7) 財務制限条項 :

平成30年 7 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。

平成30年 7 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される親会社株主に帰属する当期純利益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (8) アレンジャー兼エージェント : 株式会社みずほ銀行  
参加金融機関 : 株式会社みずほ銀行  
株式会社りそな銀行  
株式会社山陰合同銀行  
株式会社南都銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社三菱UFJ銀行

## 2【その他】

平成30年2月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,581千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年4月13日

(注) 平成30年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

株式会社バルニパービ  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 三原 康則 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森本 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニパービの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニパービ及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。